

平成29年11月27日

資料1-1

第8回 経済・財政一体改革推進委員会
経済社会の活力ワーキング・グループ

文部科学省説明資料



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

主な政府諸会議での大学改革に係る議論

平成29年11月14日
第7回経済社会活力WG提出資料

	中央教育審議会	学校法人分科会 学校法人制度改善小委員会	人生百年時代構想会議	未来投資会議	地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議
大学教育の質の向上	教育課程の改善、指導方法の改善等の学修の質保証 情報公開と学修成果の可視化 学生の視点に立った教育プログラムの柔軟な編成 認証評価制度 学位の国際的通用性 高等教育機関の国際展開 高等教育機関の国際展開、外国人留学生の受入れや日本人学生の海外留学の促進		大学改革	IT・データスキル人材育成に係る大学等の制度改革	
連携・統合	設置者の枠を越えた連携・統合等	学校法人の経営の強化（連携・統合を支援する仕組み） 学校法人の破綻処理の明確化			
ガバナンス改革	大学のガバナンス	ガバナンス体制の強化	外部人材の登用		
リカレント教育	社会人の学び直し		リカレント教育		
高等教育機会の確保	教育費負担の在り方も含めた、高等教育の改革を支える支援方策		高等教育の無償化・負担軽減		
イノベーションの推進				大学のイノベーション強化	
地方創生	「地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議」での議論を踏まえて議論				地方大学の振興
その他					東京一極集中の是正

国立大学におけるガバナンス改革の状況

平成29年11月14日
第7回経済社会活力WG
提出資料

- 大学運営における学長のリーダーシップの確立等のガバナンス改革を促進するため、学校教育法及び国立大学法人法を改正(平成27年4月1日施行)。

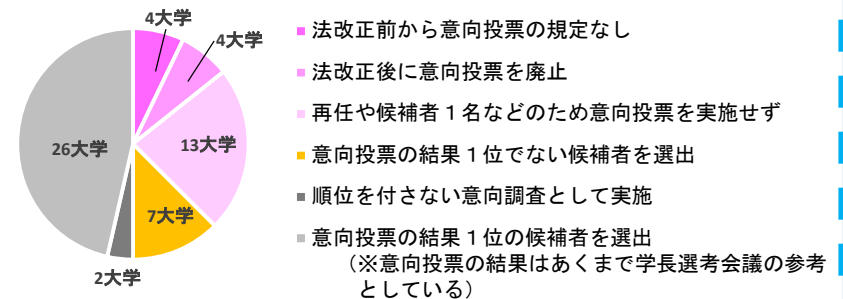
学長選考会議の委員の**半数は学外者** (経営協議会の学外委員) で構成

法律改正等の概要

- 学長選考会議は学長選考の基準を定める
- 学長選考の基準、選考の結果、理由等を遅滞なく公表しなければならない
- 意向投票の投票結果をそのまま学長の選考結果に反映させること等は適切でない

法律改正後の状況

- 全ての国立大学(86大学)において「**学長に求められる資質・能力**」、「**学長選考の手続き・方法**」に関する具体的な事項を盛り込んだ**学長選考の基準を策定・公表**(予定)
- 法改正後の国立大学における学長選考(56大学)において、「**意向投票を行っていない**」又は「**意向投票の結果1位の候補者を選出していない**」大学は**過半数の30大学**

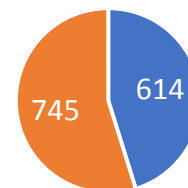


学長選考

法律改正の概要

- 経営協議会の委員の過半数を学外委員とする

法律改正後の状況



- 経営協議会委員1359人中**過半数の745人が学外委員**

うち249人が産業界・金融界

(平成28年度時点)

経営協議会

「大学における「内部規則等の総点検・見直し結果についての調査」概要

- 学校教育法等の一部改正(平成27年4月1日施行)の趣旨を踏まえた、大学における内部規則等の総点検・見直し状況を把握するための調査を実施。

調査回答状況:1,127校/1,131校(調査時点:平成27年4月1日、調査期間:平成27年4月28日～5月27日)

法律改正等の概要

学長の決定権

- 校務に関する最終的な決定権は学長にあることを明確化
- 学長の補佐体制を強化するため、副学長の職務内容を改正

法律改正後の状況

校務に関する最終的な決定権が学長にあることについて、内部規則等において、

- ・法令改正前から担保されている大学 504校(44.7%)
- ・法令改正後に担保した大学 618校(54.8%)

→ **全ての大学が対応済み**

法律改正の概要

教授会の位置づけ

- 教授会は審議機関であり、決定権を有する学長に対して意見を述べる関係にあることを明確化

法律改正後の状況

教授会は審議機関であり、決定権を有する学長に対して意見を述べる関係にあることについて、内部規則等において

- ・法令改正前から担保されている大学 355校(31.5%)
- ・法令改正後に担保した大学 767校(68.1%)

→ **全ての大学が対応済み**

課題

法改正後、各大学において内部規則等の整備は進んだが、さらなるガバナンス改革の推進のため、引き続き運用状況を検証し、各大学の取組を促していくことが必要

近年の大学における先進的な取組事例



【国】東京工業大学

- 平成27年度から学長のリーダーシップのもと、学長が全学の教員ポストの配分、教員選考委員会の設置、採用の可否を、学長及び理事で構成する人事委員会の議を経て決定する仕組みを導入。これにより、教育研究組織の再編、組織間の人材流動、若手教員増が促進。
- 平成27年度から部局長の選考について、従来の教授会による意向表明を廃止し、学長が指名。これにより、部局長は学長のビジョンや大学の経営方針を共有し、その職責を果たすに相応しい人材を選考することで大学の総力結集して改革に取り組むことが可能。
- 学長が指名した部局長を構成員に含む学長直属の「戦略統括会議」を設置し、「情報戦略IR室」とともに、教育・研究・国際交流・人事・財務等広範囲にまたがる事項を相互に連携させつつ、機動的かつ迅速な意思決定と評価分析を一元的に行う体制を整備。



【公】大阪市立大学

- 平成27年度から学長を議長とする大学執行会議を設置し、戦略機能の向上、運営体制を強化。これにより、教学面の迅速な意思決定を実現。
- 学長を補佐する「教育研究戦略機構」を設置し、全学の情報集約、分析を行うIR機能を果たすとともに、教職協働体制で全学的な教育研究戦略を検討する機能を整備。これにより、外部資金の獲得を推進し、財務基盤を強化。
- 研究科長等の権限と責任を明確化し、学長と研究科長等が双方向で戦略や方針、課題等の共有を図る体制を構築。
- 学長のリーダーシップを発揮した戦略的人事を行うため、人事戦略会議を設置。これにより、学部・研究科の枠を超えて全学的な教員人事を推進。



【私】上智大学

- 平成29年度以降の学長選考から、以下の改革を実施し、理事会の権限・責任を明確化。
 - ①専任教職員への調査を基に理事会として次期学長の選任基準を策定
 - ②学長候補者選考委員会の構成員のうち、理事（9名）以外について、従来の各学部教授会代表（各2名ずつ計18名）ではなく、評議員（2名）、教員（6名）、職員（2名）、学外委員（2名）と多様化
 - ③理事会が学長を任命するに当たり、学長選挙の結果を追認するのではなく、選考委員会による学長候補者に係る調査の結果を参酌して行うことを明確化
- 学長の任期を3年から4年に延長。
- その他、学長、副学長、学部長等の権限を明確化する。



第4次産業革命に向けた総合的な人材育成

- 「第5期科学技術基本計画（平成28年1月閣議決定）」において謳われている「超スマート社会」の実現、及び「理工系人材育成に関する産学官円卓会議における行動計画」等を踏まえ、関連施策の一体的な推進が求められている
- 生産性革命や第4次産業革命による成長の実現に向けて、**情報活用能力を備えた創造性に富んだ人材の育成が急務**
- 日本が第4次産業革命を勝ち抜き、未来社会を創造するために、特に喫緊の課題であるAI、IoT、ビッグデータ、セキュリティ及びその基盤となるデータサイエンス等の人材育成・確保に資する施策を、初中教育、高等教育から研究者レベルでの包括的な人材育成総合プログラムとして体系的に実施**

参考：必要とされるデータサイエンス人材数(※)

- 世界トップレベルの育成（5人/年）
- 業界代表レベルの育成（50人/年）
- 棟梁レベルの育成（500人/年）

- 独立立ちレベルの育成（5千人/年）
- 見習いレベルの育成（5万人/年）

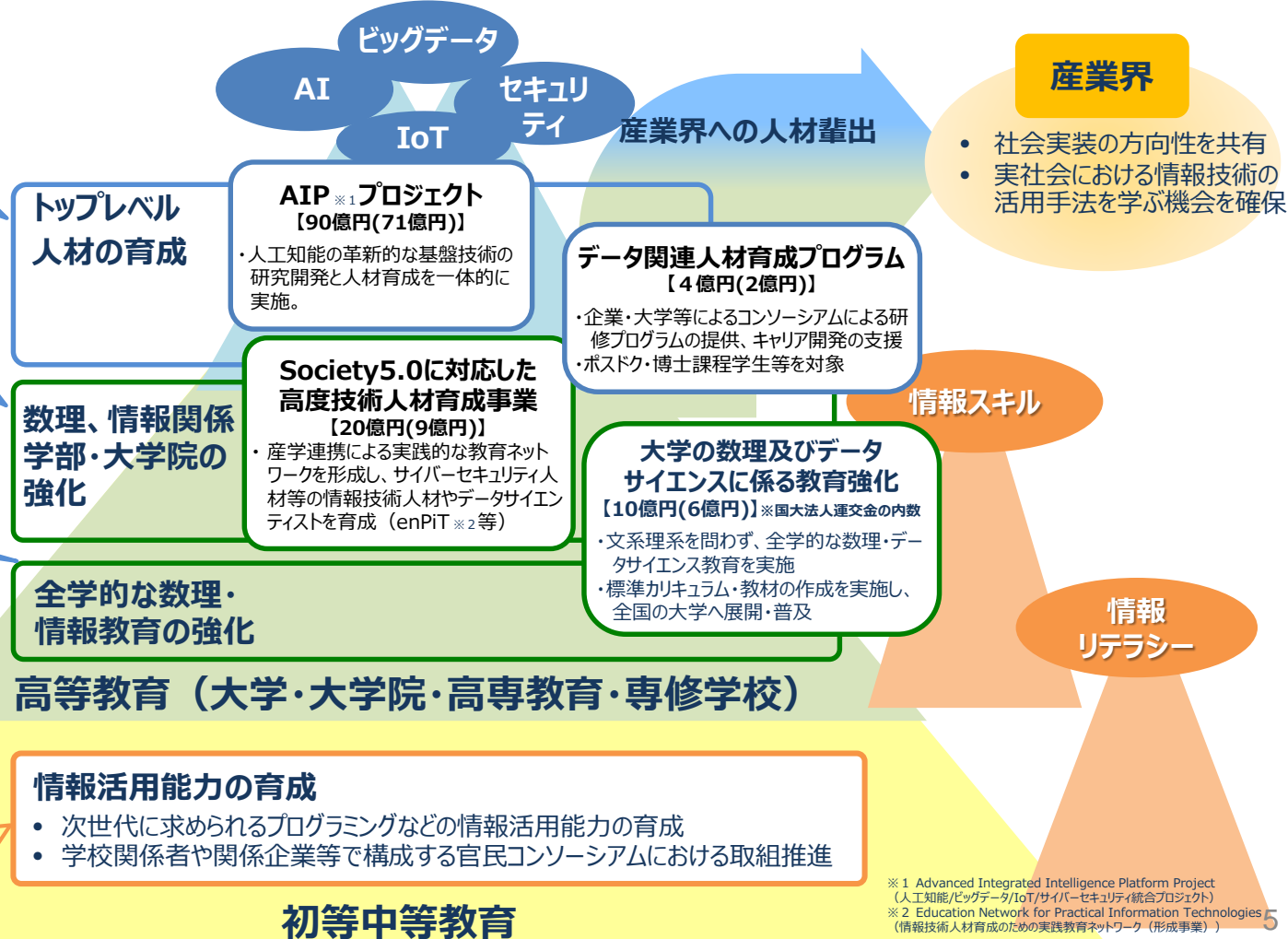
現状（MGIレポート）
日本：3.4千人
US:25千人、中国：17千人

- リテラシーの醸成（50万人/年）

〔大学入学者/年：約60万人〕

※）上記吹き出しの人数は、「ビッグデータの活用のための専門人材育成について」（大学共同利用機関法人情報・システム研究機構、平成27年7月）から引用

- 新学習指導要領における**プログラミング教育の必修化**
 - ①小学校における体験的にプログラミングを学習する機会の確保（算数、理科、総合等）【平成32年度～】
 - ②中学校におけるプログラミング教育の拡充【平成33年度～】
 - ③高校における情報科の共通必修履科目化（プログラミングの必修化）【平成34年度～】(予定)
- 文部科学省、経済産業省、総務省の連携により、プログラミング教育推進のための優れた教育コンテンツの開発・共有等を行う官民コンソーシアムを設立（平成29年3月9日）



※1 Advanced Integrated Intelligence Platform Project (人工知能/ビッグデータ/IoT/サイバーセキュリティ統合プロジェクト)
※2 Education Network for Practical Information Technologies (情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク(形成事業))

注) 【 】内の数字は、【H30要求・要望額(H29予算額)】